

# 施策目標個票

(国土交通省4-②)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要業績指標である業績指標72については、目標年度の目標値をすでに達成していること、業務指標73については、今後も新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が続くことが予想されるとともに、令和5年度末に北陸新幹線(金沢・敦賀間)が開業予定であり、目標年度に目標達成する見込みであることから、②目標達成と判断した。
	施策の分析	業績指標72 上越・北陸新幹線の所要時間短縮により、3時間到達圏において比較的規模の大きな都市の圏域追加(例:東京への3時間到達圏において小松市等が追加)があったため、前年度よりも実績値が上昇する結果となった。 業績指標73 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことから、前年度よりも実績値上昇する結果となった。
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。

業績指標	72 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
	0	95万人	305万人	314万人	293万人	362万人	A	140万人	
	年度ごとの目標値								
73 新幹線を利用する旅客数	初期値	実績値					評価	目標値	
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度	
	1億5630万人	-	-	1億5630万人	1億9536万人	2億9548万人	A	3億7千万人	
	年度ごとの目標値								
参考指標	参103 北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②九州新幹線)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
		①-	-	-	-	-	-		15%増(令和8年度)
	②-	-	-	-	-	-		15%増(令和7年度)	
年度ごとの目標値									

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	80,372	80,372	80,732	80,372	
		補正予算(b)	0	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	33,749	26,015	30,169	24,435	
		合計(a+b+c)	114,121	106,387	110,901	104,807	
	執行額(百万円)		88,106	76,218			
	翌年度繰越額(百万円)		26,015	30,169			
	不用額(百万円)		0	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長(小林 基樹)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	---------------	----------	--------

**業績指標 7 2**

鉄道整備等により 5 大都市からの鉄道利用所要時間が新たに 3 時間以内となる地域の人口数(\*)

**評 価**

A	目標値：140 万人（令和 5 年度） 実績値：362 万人（令和 4 年度） 初期値：0 万人（平成 27 年度）
---	--

**(指標の定義)**

平成 27 年度以降、令和 5 年度までの間に 5 大都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）の各中心駅から J R 等の幹線鉄道により、新たに 3 時間以内に到達できる地域の人口数

**(目標設定の考え方・根拠)**

広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上は全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、国勢調査による人口、現行のダイヤ設定等に基づき、5 大都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）の各中心駅から、新たに 3 時間以内で到達することが出来る地域の人口数を目標値として設定。

**(外部要因)**

鉄道事業者のダイヤ改正等

**(他の関係主体)**

地方公共団体（建設財源の一部を負担）、鉄道事業者（営業主体）

**(重要政策)**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

**【閣決（重点）】**

なし

**【その他】**

整備新幹線問題検討会議決定

「整備新幹線の整備に関する基本方針」（平成 21 年 12 月 24 日）

「当面の整備新幹線の整備方針」（平成 21 年 12 月 24 日）

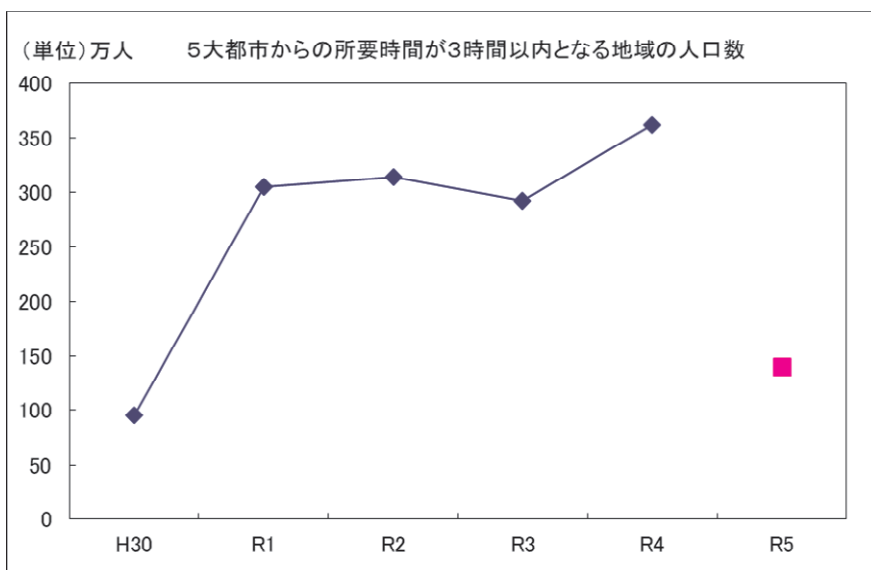
「整備新幹線の未着工区間等の取扱いについて」（平成 22 年 8 月 27 日）

「整備新幹線問題に関する今後の対応について」（平成 22 年 12 月 27 日）

「整備新幹線の取扱いについて（政府・与党確認事項）」（平成 23 年 12 月 26 日）

「整備新幹線の取扱いについて（政府・与党申合せ）」（平成 27 年 1 月 14 日）

過去の実績値				(年度)	
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
95 万人	305 万人	314 万人	293 万人	362 万人	



## 主な事務事業等の概要

### ・新幹線鉄道の整備

近年、整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線（八戸・新青森間）、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルート（博多・新八代間）、平成27年3月に北陸新幹線（長野・金沢間）、平成28年3月に北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）、令和4年9月に九州新幹線西九州ルート（武雄温泉・長崎間）が開業した。

また、平成24年6月に北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）の工事実施計画を認可し、工事が進められているところである。

さらに、未着工区間である北陸新幹線（敦賀・新大阪間）については、令和5年度予算において「北陸新幹線事業推進調査」を計上し、この予算を活用して、従来は工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査等を先行的・集中的に行うこととしている。

予算額：整備新幹線整備事業費補助 80,372百万円（令和4年度）

（税制特例）

### ・北海道、東北、北陸、九州新幹線の新線建設により取得する鉄道施設に係る特例措置

固定資産税 標準課税 最初の5年間 1/6、その後の5年間 1/3

### ・整備新幹線の開業に伴いJRから経営分離される並行在来線の固定資産に係る特例措置

固定資産税・都市計画税 20年間 1/2

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

進捗状況は順調である。

目標の確実な達成に向けては、北陸新幹線（金沢・敦賀間）の開業による3時間到達圏人口の増加が必要であり、これについては現在着実な整備を進めている。北陸新幹線は令和5年度（2023年度）末の開業を予定している。

（事務事業等の実施状況）

なし

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

業務指標について、年度により実績値の若干の増減が見られるものの、整備新幹線の整備自体は進行しており、着実に事業が進むことで3時間到達圏人口の拡大に寄与すると捉えAと評価した。

整備新幹線の整備については、令和5年度（2023年度）年度末開業を目指す北陸新幹線（金沢・敦賀間）、令和12年度（2030年度）年度末開業を目指す北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の2線区で着実に進行している。広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 鉄道局幹線鉄道課（課長 小林 基樹）

関係課： 鉄道局都市鉄道政策課（課長 角野 浩之）

鉄道局施設課（課長 中野 智行）

**業績指標 73**

新幹線を利用する旅客数

**評価**

A	目標値：3億7000万人（令和6年度） 実績値：2億9548万人（令和4年度） 1億9536万人（令和3年度） 初期値：1億5630万人（令和2年度）
---	--

**(指標の定義)**

新幹線各路線を合算した年間合計旅客数

対象路線：東海道新幹線、山陽新幹線、東北新幹線、北海道新幹線、上越新幹線、北陸新幹線、九州新幹線

**(目標設定の考え方・根拠)**

令和3年5月28日閣議決定された第5次社会資本整備重点計画において、重点目標「持続可能で暮らしやすい地域社会の実現」のため、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を推進」が位置づけられている。

整備新幹線の延伸の進捗に基づく、新幹線各路線の合計旅客数の増加を目標値として設定。なお、旅客数量の増減は、新型コロナウイルスによる影響等が外部要因として挙げられる。

**(外部要因)**

民間事業者による運行本数の増減、新型コロナウイルスによる影響

**(他の関係主体)**

**(重要政策)**

【施政方針】

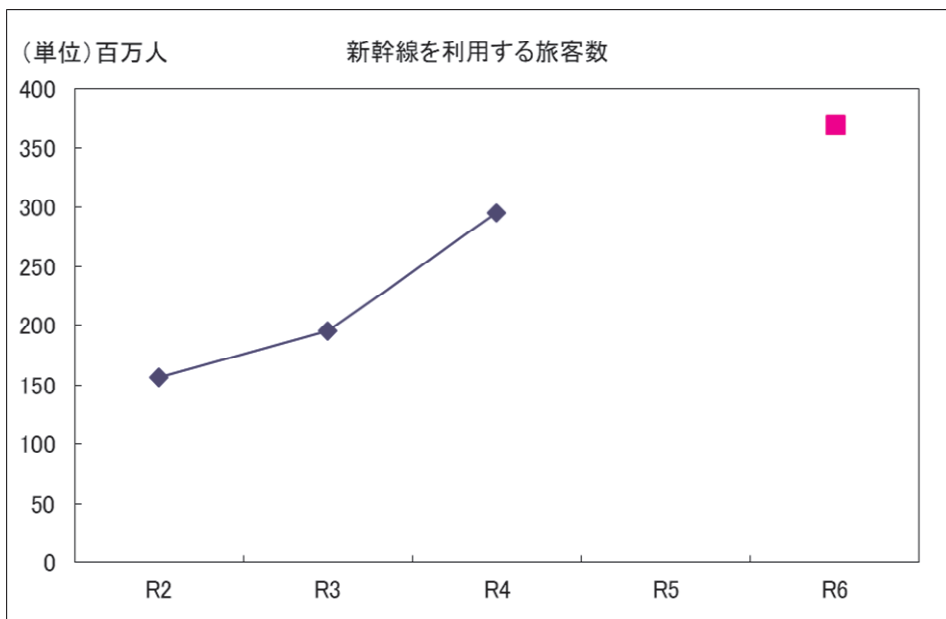
【閣議決定】

【閣決（重点）】

【その他】

実績値は、1年ごとに集計

過去の実績値				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
		1億5630万人	1億9536万人	2億9548万人



## 主な事務事業等の概要

### ・新幹線鉄道の整備

近年、整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線（八戸・新青森間）、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルート（博多・新八代間）、平成27年3月に北陸新幹線（長野・金沢間）、平成28年3月に北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）、令和4年9月に九州新幹線西九州ルート（武雄温泉・長崎間）が開業した。

また、令和5年度（2023年度）年度末開業を目指す北陸新幹線（金沢・敦賀間）の整備が着実に進行している。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られ、進捗状況は順調である。

#### （事務事業等の実施状況）

なし

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による民間事業者による運行本数減、旅客数減という外部要因があったものの令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られ、今後も回復傾向が続くと予想されること、北陸新幹線（金沢・敦賀間）が令和5年度末に開業予定であることから、令和5年度以降も新幹線利用者数は増加し、目標年度に目標値を達成することが見込まれるため、Aと評価した。

整備新幹線の整備については、令和4年9月に九州新幹線西九州ルートが開業したことで広域的な幹線鉄道ネットワークの整備が進んだ。引き続き、令和5年度（2023年度）末開業を目指す北陸新幹線（金沢・敦賀間）の着実な整備を進めることで、新幹線を利用する旅客数の増加を目指す。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 鉄道局幹線鉄道課（課長 小林 基樹）

関係課：